

## 令和6(2024)年度 第1回柏崎市障害者福祉推進会議 議事録

1 日時 令和6(2024)年7月19日(金) 午後3時から午後5時まで

2 会場 柏崎市役所 多目的室1・2

3 出席者

(1) 出席委員16人

荒城裕子委員、小竹康裕委員、金子正美委員、金塚敬子委員、木明香子委員、小池和美委員、小林俊介委員、竹井裕美子委員、春川麻里委員、平田公委員、辺見亘委員、本多満理子委員、松原香澄委員、宮嶋佐代子委員、持田千恵子委員、横田昌宏委員

(2) 欠席委員4人

阿部亮委員、片岡健司委員、黒木宏一委員、富川明裕委員

(3) オブザーバー

新潟県長岡地域振興局健康福祉環境部地域福祉課 金子弘課長

(4) 事務局(福祉保健部福祉課)

宮川部長、村田課長、若月課長代理、佐藤係長、今井係長、渡辺主査

4 会議概要

(1) 開会

(2) 会長・副会長選任

会長：春川麻里 副会長：小池和美

(3) 議事

① 第五次柏崎市障がい者計画の事業取組状況について【資料1～3】

② 第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の評価について【資料4・5】

③ 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定について【資料6】

④ その他

(4) 閉会

5 議事の内容

(1) 第五次柏崎市障がい者計画の事業取組状況に関する質疑等

委員 ●No. 7 (障がい者団体などへの活動への支援)

市民活動支援センターまちからを拠点としたまちづくり活動に積極的に参加している。市民活動に福祉の立場として入り込み、障がい者の置かれている状況を伝えるようにしているが、まちづくりのイベント等で福祉関係者に会うことがない。福祉関係者が開かれた場に出ることも大事である。福祉業界は身内で固まってしまう体質と思うので、まちづくりの現場に触れるようぜひ参加いただきたい。

●No. 8 (ボランティアセンター活動への支援)、No. 9 (障害者自立支援協議会の運営)

障害者推進会議の委員は12年目になるが、福祉人材の確保、介護予防などこれまでに様々な取組をしてきたが、残念ながら成果が見えない現実である。6、7年前の会議でも紹介した島根県雲南市のコミュニティナースの取組が評価され実装しようと動いている自治体がある。市も参考にしたい。

●No. 65 (障がい者の職員採用)

非常勤採用はできたが、正規職員として採用できなかった理由を聞きたい。送り出す側の立場として、何が出来れば正規職員として採用してもらえるのか。市が正規職員として求める職種、障がい者像を教えてください。

●No. 69 (障害者優先調達推進法の積極的な取組)

発注する側である市のニーズを教えてください。事業所として市のニーズに沿うものを開発、習得していくなど、事業所側がそういうビジネススキルを身に着けることが非常に大事なことと思う。そういう意味でも優先調達説明会を開催してほしい。

事務局

●No. 65 (障がい者の職員採用)

市役所の障がいのある非常勤職員は現在3人。市役所の法定雇用率は令和6年4月から2.8%に上がったが、障害者雇用率は2.2%となる。人数にすると、法定雇用率達成まで7人足りない。委員の質問にあった業務内容は、各課から業務を切り出ししており様々な内容が含まれるため、まとめることが難しい。

●No. 69 (障害者優先調達推進法の積極的な取組)

ご意見いただいたように、事業所の方々と意見のキャッチボールしながら進められるとよい。まだまだ事業所にできることはあると考えており、そこを引き出したい。また、委員が言われたようにニーズに応じてくれるような動きがあれば更につながっていくと思われる。県内一位を目指すと言わないが、まだ拡大できる余地はあると考えており、協力をお願いしたい。

委員

●No. 76 (日常生活用具における情報・通信支援用具などの充実)

昨年、視覚障がい者用の装着型音声読書器を柏崎市が県内他の市町村に先駆けて日常生活用具の対象品目に追加したと聞いた。障がい者の日常生活を補助する日常生活用具を積極的に導入してもらい、感謝している。

事務局

福祉課では、年に一度、身体障がい者の協会総会に出席し意見交換させていただいている。協会には身体障がい部会と視覚障がい部会、聴覚障がい部会があり、装着型音声読書器の対象品目追加もいただいた意見・要望書にあったものである。委員に紹介いただいたものは昨年4体の申請をいただいた。

今後も意見をいただきながら品目の見直しをしていきたい。

●No. 65 (障がい者の職員採用) (追加)

障がい者雇用の採用形態が非常勤となった理由を人事課に確認した。採用面接の中で1日(7時間45分)の勤務は難しいとの判断のもと時短勤務となる非常勤採用となった。

委員 能力的な問題があったわけではないということか。  
事務局 面接の前に筆記試験を実施しており、そこで水準に達した方が面接に進んだ。面接の結果として決まったものである。

(2) 第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の評価に関する質疑等

委員 ●重点目標(3)「福祉施設から一般就労への移行など」  
最終評価にZOOMなどオンラインによる支援が都市部を中心に増加とあるが、私の事業所にも他市からの利用者がおり、在宅での作業など提供している。元々IT会社であり、SNSを活用した発信をされていて、全国から働きたいとの声が届いている。

これに関連して、障がい者計画No.69(障害者優先調達推進法の積極的な取組)に、PRパンフレットの作成・活用とあるが作業の中身に触れていない。行政の紙媒体からのデータの打ち込みなど調達の範囲が広がる可能性がある。

また、市の公式SNSを活用できなかったとあるが、どのような内容をどのように活用しようとしたか、どうすればできるのか、そこまで記載が欲しかった。このようなテクニカルな専門分野は市役所内で行うには限界があり、今後は専門業者に委託し、その部分を優先調達に、ということもあるかと思う。

事務局 昨年の推進会議の中で優先調達について意見をもらい、受注を増やすため事業所がPRする場を設ける準備を進めている。

優先調達の取組が民間にも広がるとよいと考え、市の公式SNSで優先調達の取組を紹介したいと考えたがそこまで辿り着けなかった。今年度は、まず優先調達の取組を紹介したい。その後、優先調達をPRする場を設けることを進めていきたい。

また、発信については、委員の発言のとおり専門性が必要である。優先調達の先に見据えるターゲットは民間企業であり、市の発信媒体では弱い部分もあると感じている。優先調達の目的は売上げの増加であり、単に公式SNSにアップしただけでは目標には届かない。工夫していく余地があると感じている。

委員 ●資料5 放課後等デイサービス  
保育園の統廃合により行き場を失う保育士を需要が増えている放課後等デイサービスなど障がい児サービスにつなげられれば福祉人材の獲得にもつながる。そのような合意形成を図る場、情報交換の場を何度か設けることで人材確保や人材の他業種への流出を防ぐことができると考える。まずは、行政主導で情報交換の場を設定願いたい。福祉は福祉

で、子どもは子どもで、ではなく一緒になるとよい。

事務局 園の統廃合後も保育士の専門性を生かす場として放課後等デイサービスなどを選択いただけると非常にありがたい。進め方や今後について相談させてほしい。

(3) 第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画策定に関する質疑等

委員 成果目標などはいつ、どういった形で作られたものか。

目標にはないが、事業所を開設し障がい者と関わる中で「障がい者の貧困」が大きな課題であると考えている。計画策定の際にこの問題を追加したかった。フードバンクは障がい者にこそ必要と考え、自分の事業所では新たに取組を始める予定である。

事務局 令和5年度の障害者福祉推進会議の中で意見をもらい策定した。国が示す指針については配布した計画冊子の中にも記載ある。国の示す指針をもとに、地域性を加味し市の目標とする数値を設定している。貧困は、障がい者に限らず高齢者、子ども等すべての問題と考える。福祉計画の国の指針にはない項目だが、次期障がい者計画策定に向け、様々な取組をお知らせいただけるとありがたい。

委員 私の所属する保護者会では、青年期・壮年期の発達障がい者の相談が増加している。先輩親の経験談を希望する親もいるので、その相談先をさせてもらえたら嬉しい。新たペアレントメンターも増えた。

先ほどの貧困の問題では、発達障がい者に障害年金1級を受給できる方はほぼいない。2級または受給していない場合が多く、ギリギリのところで暮らしている。住まいと食事にお金がかかるため、夕食だけでも子どもや老人、障がい誰でも使えるような「みんなの食堂」を駅近くで行えるよう市に調整して欲しい。

自宅で親と一緒に暮らし、親が要介護状態になった場合に親子一緒に入居できる老人ホームを保護者会メンバーで見学に行ってきた。できる出来ないではなく、そういうアイデアもあると受け止めてほしい。

事務局 親子で入居できる老人ホームの見学先は介護施設との共生型の事業所と思われる。人口減少が進み、働き手も不足する中、介護保険の事業所との連携の可能性を協議していきたい。

以上